

2020年2月期第2四半期 決算説明会資料

サインポスト株式会社



2019年10月16日

目次

1. 2020年2月期第2四半期 決算概況
2. 2020年2月期通期 業績見通し
3. 無人AIレジの実用化に向けた取り組み
4. トピックス
5. 参考資料

1. 2020年2月期第2四半期 決算概況

1-1. 2020年2月期 事業運営方針(4月公表)

- コンサルティング事業を着実に成長させるとともに
無人AIレジ事業を積極展開
- リスク管理等事業の広がり合わせた経営態勢を確立

〔コンサルティング事業〕

金融機関を中心とした幅広い顧客からのニーズに応えるべく体制を整備

〔ソリューション事業〕

バッチ処理高速化ソリューション「ユニケージ」等の既存ソリューションの提供
サインポスト独自の文字認識ソリューションを展開

〔イノベーション事業〕

無人AIレジの導入を加速するための経営施策を迅速に実施
社会問題である人手不足の緩和を企図

無人店舗技術の開発競争激化を受けて第2四半期に方針を見直し

1-2. 2020年2月期第2四半期からの重点施策

市場環境

- 人手不足の深刻化
- 人件費の高騰
- 店舗運営の効率化・省人化技術のニーズの高まり

競争環境

- 無人店舗技術の多様化
- 技術開発競争のグローバル化
- 業界スタンダードを狙った開発競争の激化

中長期的な成長を目指す取り組みに集中的に経営リソースを投下

■ 成長の源泉

他社に先駆けて無人AILEジを完成させる
導入検討企業に無人AILEジをスピーディー提供する

■ 取り組み

イノベーション事業の体制強化
開発の加速に必要な施策を積極的に実行

1-3. 2020年2月期第2四半期 決算ハイライト ～前期比～

(単位:百万円)

	2019年2月期 第2四半期	2020年2月期 第2四半期	前期比	概要
売上高	1,423	1,053	△26.0%	
コンサルティング 業	1,208	948	△21.5%	<ul style="list-style-type: none"> ワンダーレジの導入検討企業に向けたカスタマイズが長期化 イノベーション事業に優先的に人員を配置 研究開発費の増加 東証一部上場に関する費用の計上
ソリューション 業	198	105	△47.1%	
イノベーション 業	16	0	△98.7%	
営業損益	166	△27	—	
経常損益	165	△58	—	
四半期純損益	110	△82	—	

1-4. 2020年2月期第2四半期 決算ハイライト ～計画比～

(単位:百万円)

	2020年2月期 第2四半期 期初計画 (4月12日公表)	2020年2月期 第2四半期	計画比	概要
売上高	1,290	1,053	△18.3%	<ul style="list-style-type: none"> 無人AIレジの開発加速を優先 中途採用者数の計画未達 イノベーション事業に優先的に人員を配置
コンサルティング事業	1,139	948	△16.8%	
ソリューション事業	144	105	△27.1%	
イノベーション事業	7	0	△96.8%	
営業損益	99	△27	—	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発費の増加
経常損益	98	△58	—	<ul style="list-style-type: none"> 第2四半期に目指していたワンダーレジの販売時期の変更
四半期純損益	63	△82	—	

2. 2020年2月期通期 業績見通し

2-1. 2020年2月期通期 業績見通し ～前期比～

(単位:百万円)

	2019年2月期	2020年2月期修正計画 (9月27日公表)	前期比
売上高	2,684	2,150	△19.9%
コンサルティング 事業	2,348	2,000	△14.8%
ソリューション 事業	319	150	△53.1%
イノベーション 事業	16	0	△97.0%
営業利益	272	△228	—
経常利益	269	△258	—
当期純利益	203	△305	—

2-2. 2020年2月期通期 業績見通し ～期初計画比～

(単位:百万円)

	2020年2月期期初計画 (4月12日公表)	2020年2月期修正計画 (9月27日公表)	期初計画比
売上高	3,250	2,150	△33.8%
コンサルティング 事業	2,500	2,000	△20.0%
ソリューション 事業	355	150	△57.7%
イノベーション 事業	395	0	△99.9%
営業利益	365	△228	—
経常利益	363	△258	—
当期純利益	236	△305	—

3. 無人AIレジの実用化に向けた取り組み

3-1.(1) ワンダーレジの利用の定着化 ~JCB社内売店~

- 実証実験にて導入効果を確認
- 3台全てが4月1日から正式に採用
- 軽減税率にも対応

① 効果

- 無人販売を実施して売上が4割以上増加
- レジ業務の省力化により販売要員が減少

② 利用状況

- 最大で店舗利用者の8割がワンダーレジを使用
- 利用者が習慣的にワンダーレジを使用
- 操作が簡単で、有人レジよりも早いと評判



概要	
場所	JCB高田馬場オフィス内
設置日	2018年9月28日
設置台数	3台
用途	① 売店コーナー ② 弁当コーナー ③ デリコーナー
決済方法	QUIC Pay



3-1.(2) ワンダーレジの利用の定着化 ～生活彩家～

- コンビニエンスストアに2台設置
- 不特定多数の買い物客が利用可能
- 新発売商品にもスムーズに対応
- 9月25日から決済方法を拡充
- 軽減税率にも対応
- 精度向上の改良を継続的に実施

① ねらい

- 実践的なオペレーションの分析
- 利用者の行動分析

② 成果

- 運用や保守等に関する課題の発見
- レジの専有時間がバーコードタイプのセルフレジに比べて短縮化
- 常設により操作方法が一般利用者に浸透
- 買い物客が習慣的にワンダーレジを使用するようになる



実施概要

場所	生活彩家 貿易センタービル店
稼働開始日	2019年4月12日
取扱商品	弁当、おにぎり、パン、菓子、飲料、お酒等 約1,500種類
決済方法	交通系電子マネー、QUIC Pay、ID、楽天Edy、WAON

3-2. スーパーワンダーレジの開発の加速

- システムの改良を継続的に実施
- システム全体の精度が大幅に向上
- 実証実験を通じて無人決済店舗の運用ノウハウを蓄積

JR東日本スタートアップ株式会社と
株式会社TOUCH TO GOを
2019年7月に設立

- 合弁会社設立の目的
 - 無人決済店舗の実用化
 - 意思決定の迅速化と開発のスピードアップ
 - サインポストとJR東日本グループの強みやノウハウを活かす

無人店舗に興味を持つ企業からの
問い合わせが増加



3-3. 開発力の強化

無人AIレジ開発の課題

- 要員の不足
- 生活彩家で発見した課題への対応
- 顧客に合わせたカスタマイズ
- 全国展開を見据えた運用・保守システムの開発
- AIや画像認識技術等の研究強化

無人AIレジの開発と拡販を加速させる施策を最優先で展開

- ① 研究開発活動への積極的な投資
(2020年2月期: 研究開発費3.5億円を計画)
- ② 協業先を通じた販売機会の拡大
- ③ 協業やオープンイノベーションによる開発リソースの拡充

3-4. 協業の推進①

- 大手企業グループとともに無人AIレジの事業化を推進
- 協業先のリソースやノウハウを活用して事業展開を加速

協業先企業の役割

領域	研究開発	製品開発	販売・保守
製品			
ワンダーレジ	サインポスト株式会社 株式会社NSD		トッパン・フォームズ株式会社
スーパーワンダーレジ	株式会社TOUCH TO GO (サインポストとJR東日本スタートアップ株式会社との合併会社)		

協業①

JR東日本スタートアップ株式会社と合併会社「TOUCH TO GO」を設立

- 迅速に意思決定できる体制の下で、両社の技術とノウハウを最大限に活用
- スーパーワンダーレジを利用する無人決済店舗のいち早い実用化を目指す

合併会社の名称	株式会社TOUCH TO GO	
本社	東京都新宿区	
代表者	代表取締役社長 阿久津智紀 (JR東日本スタートアップ) 代表取締役副社長 波川敏也 (サインポスト)	
資本金	3億円 (資本準備金3億円)	
出資比率	当社 50.0%、JR東日本スタートアップ 50.0%	
事業内容	無人決済店舗システム及びサービスの企画、販売等	

3-4. 協業の推進②

協業②

トッパン・フォームズ株式会社と 業務提携に基本合意

- ワンダーレジの販売、保守、運用の体制を両社で構築することに合意
- 商品の学習、コールセンターなどをはじめ普及に必要な体制の構築を進める

提携先の名称	トッパン・フォームズ株式会社
本社	東京都港区
代表者	代表取締役社長 坂田甲一
連結売上高	2,258億円（2019年3月期）
連結従業員数	10,586名
事業内容	データプリントサービス、BPO受託等
関連会社数	連結子会社20社 持分法適用会社6社

協業③

株式会社NSDと 資本業務提携に基本合意

- NSDがワンダーレジのカスタマイズや保守・運用に必要なシステムの開発を担う
- サインポストはAIや画像認識技術等コア技術の研究や製品企画など上流工程に注力

提携先の名称	株式会社NSD
本社	東京都千代田区
代表者	代表取締役社長 今城義和
連結売上高	619億円（2019年3月期）
連結従業員数	3,428名
事業内容	システム分析・設計の受託、プログラム開発等

3-5. 新型ワンダーレジの開発

■ 段ボール製ワンダーレジ



1. コスト低減

- 合成樹脂に比べて素材が安価
- 金型が不要
- 量産性に優れる
- 軽量化と荷姿の改善で輸送コストを低減

2. 保守性の向上

- 現地での組み立てが可能
- 筐体の交換が簡単

3. 環境対応

- 筐体はリサイクル可能
- 軽量化による輸送CO2削減

- 強化段ボールを使用した筐体
- 機能は従来のワンダーレジと同等
- 従来のワンダーレジに比べて小型化、軽量化
- ESG・SDGsに貢献

4. トピックス

4-1. トピックス

- コンサルティングサービスとソリューションサービスを柔軟かつ効率的に提供することを目的に、コンサルティング事業とソリューション事業の傘下の事業部を統合
- スーパーワンダーレジを利用する無人店舗の実現に向けて、(株)TOUCH TO GOで開発が計画通りに進捗中
- ワンダーレジの量産に向けた準備を本格化
- トッパン・フォームズ(株)と販売拠点・保守拠点の整備を推進
- ワンダーレジ導入検討企業とカスタマイズや設置に向けた調整を継続中
- J1クラブチーム 大分トリニータのグッズ販売特設ブースにワンダーレジの設置が決定
- SPAIを使った文字認識技術の実用化に向けて、実務に則した実験を開始

5. 参考資料

当社AIレジの利用シーン

利用シーン① 機会損失の解消



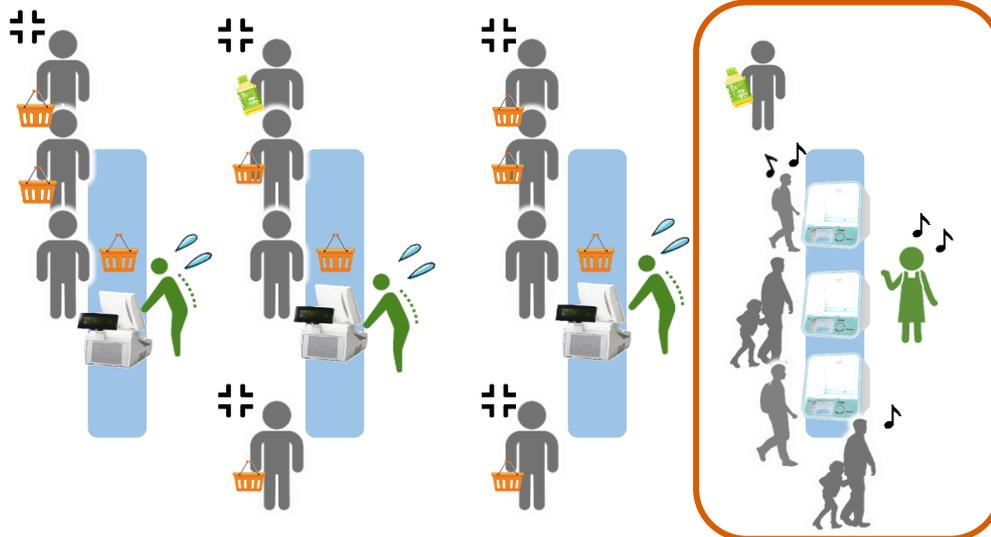
- ・ 人手不足(人員コスト)による出店ハードルの引下げ
 - レジ店員減
 - 朝・昼ピーク時増員不要
 - 営業時間の拡大(夜間帯無人化等)
- ・ レジ業務の省力化
 - 店員の定着
 - レジ待ち行列の解消



利用シーン② エクスプレスレーン



- ・スーパーマーケット等
 - 少量購入客の機会損失を改善
 - 買い物待ち時間短縮



【エクスプレスレーン】

5品以内のお買物は
ワンダーレジへ

利用シーン③ 職域内小規模店舗(オフィス、工場等)



・福利厚生の充実

- 売店人件費の削減で商品の拡充や低価格化
- 販売時間の延長で利便性を向上
- 決済の簡易化(置くだけ)で
精算の誤りを防止



利用シーン④ 買い物客の不正の抑止（財務ロス抑止）



スーパーマーケット



ディスカウントストア



ドラッグストア



書店



購入者の年齢、性別を
推定するためにカメラを設置



手に取った全ての商品を精算

利用シーン⑤ ほかにも・・・



・駅や空港

- 電車や飛行機の待ち時間内で素早く買い物



・特産品販売所

- 野菜や特産品などバーコードの付いていない商品の買い物



・スタジアム、イベント会場販売

- 混み合う時間の機会損失の改善
- 人手不足の解消

本資料の取扱いについて

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況の他、様々な要因によって見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

当社は、これらの情報を最新のものに随時更新するという義務や方針も有しておりません。また本資料を利用した結果生じたいかなる損害についても、一切責任を負いません。

孫の代まで豊かな社会を

